

## 貸借対照表

平成 26 年 2 月 28 日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>流動資産</b>	<b>3,110,831,806</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,194,805,033</b>
現金及び預金	997,266,695	支払手形	820,902,867
受取手形	126,040,117	買掛金	227,140,197
売掛金	897,346,789	短期借入金	588,410,461
電子記録債権	83,200,360	1年内返済予定の長期借入金	281,388,000
ファクタリング債権等	116,722,578	1年以内償還予定の社債	100,000,000
仕掛品	636,264,674	未払金	34,505,885
貯蔵品	4,396,682	未払法人税等	3,180,841
前渡金	774,400	未払費用	30,035,602
前払費用	12,676,229	前受金	80,400,820
未収入金	18,134,765	預り金	10,663,315
未消費税等	26,962,487	賞与引当金	18,177,045
立替金	10,586,860	<b>固定負債</b>	<b>850,160,480</b>
短期貸付金	95,624,200	長期借入金	524,503,000
繰延税金資産	81,961,956	社債	90,000,000
その他流動資産	12,873,014	退職給付引当金	71,108,395
貸倒引当金	△ 10,000,000	役員退職慰労引当金	164,549,085
<b>固定資産</b>	<b>1,050,398,294</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>620,148,044</b>	負債の部合計	3,044,965,513
建物	305,511,048	<b>純資産の部</b>	
建物附属設備	54,244,365	<b>株主資本</b>	<b>1,116,701,924</b>
構築物	11,900,868	資本金	210,000,000
機械装置	16,614,179	資本剰余金	144,751,300
車両運搬具	5,461,935	資本準備金	144,751,300
工具器具備品	3,199,848	<b>利益剰余金</b>	<b>761,950,624</b>
土地	223,215,801	利益準備金	12,500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>3,201,123</b>	その他利益剰余金	749,450,624
電話加入権	2,010,159	別途積立金	300,000,000
水道施設利用権	629,164	繰越利益剰余金	449,450,624
ソフトウェア	561,800	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 437,337</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>427,049,127</b>	その他有価証券評価差額金	△ 437,337
投資有価証券	6,155,101		
子会社株式	305,244,900	純資産の部合計	1,116,264,587
出資金	160,100		
保証金	4,450,430		
長期貸付金	15,000,000		
長期前払費用	5,019,846		
保険積立金	7,896,400		
繰延税金資産	83,122,350		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,161,230,100</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>4,161,230,100</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、これまで当期内に支払が完了するよう支給対象期間を設定してはりましたが、昨年新たな人事制度を導入したのを機に支給対象期間を変更いたしましたので、当期期間に対応する支給見込額の計上を行っております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当期においては、引当金の計上はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合用支給額）により計算しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### (7) 税効果会計を適用しております。